

実践的課題研究助成

1. ヤングケアラー・若者ケアラー支援のプログラム開発と効果の検証

濱島 淑恵（大阪公立大学大学院
現代システム科学研究科教授）

近年、ヤングケアラー・若者ケアラー（以下、ヤングケアラー）の支援が進められつつあるが、いかなる支援が有効であるかについては未だ示されておらず、従来の子どもの支援の域を出ないものが多い。その議論においては、きょうだいや親のケアをするケースに注目が集まり、高齢者のケアを担うヤングケアラーは軽視される傾向がある。

本研究では、家族介護者のなかでもヤングケアラーに着目し、その支援方法を実証的に検討する。イギリスのヤングケアラー支援団体が用いる「探求プログラム」を、ヤングケアラー支援団体であるNPO法人との協働のもと、日本の現場でも使用できるよう改良、実践し、その効果（参加者の心理的、社会的側面の変化、ケアと生活を両立する力の向上等）を検証する。

本研究により、ヤングケアラーに有効な支援、プログラムを提案し、特に高齢者のケアを担うヤングケアラーの把握、支援に重要となるポイントを示す。

2. インクルーシブ防災を通じた地域レジリエンスへ向けた実践的研究

諫山 憲司
（明治国際医療大学保健医療学部教授）

災害時の要配慮者への取り組みが、平時の地域社会で支え合う関係づくりにもなる。福祉施設は、地域の避難生活の拠点として要配慮者や近隣住民等に対応できるよう整備する必要があり、障がい者の高齢化も進み、事業継続計画（BCP）が義務化されるなか、地域連携に基づいた福祉防災が重要となる。しかしこれまでの研究から地域連携の弱さが課題として浮き彫りになっている。

本研究では、農福防（農業×福祉×防災）に、関わる施設（福祉事業所、周辺耕作地、キャンプ場）と周辺地域において、農福防として活用（優先）度が高い資源〔災害時活用可能な水（井戸等）や電源の確保等地域資源〕に関する調査・分析・整備を周辺住民やNPO法人と連携・協働して実施し、「地域資源MAP」を作成する。また、防災キャンプの随時実施などによるキーパーソンの育成とも合わせ、施設と周辺の地域連携を図る取り組みを行う。

本研究により、農福防を掛け合わせ、福祉防災の発展からインクルーシブ防災を通じた地域レジリエンス強化のモデル提示を行う。

3. 隠岐の島町の認知症共生に向けた “まちづくり”の社会実装研究

西本 亜希子

(島根県立大学看護栄養学部講師)

2023年に策定された認知症基本法では、認知症の予防等の推進と、認知症の共生社会の実現が定められた。しかし、認知症の予防や共生社会の実現に向けた対策は画一化していない。軽度認知障害を有する高齢者の受診率の低さから、認知症の早期発見・早期介入および認知症の予防が隠岐の島町全体の課題であり、若年層の島外流出に伴う労働人口の減少や、民間サービスの市場導入困難、財源の確保等の問題から、軽度認知障害および軽度認知症を有する高齢者への支援体制が整っていない。

本研究は、隠岐の島町における認知症との共生、予防に向けた行政による認知機能低下の早期発見、軽度認知障害を有する高齢者への福祉による認知症予防事業、認知症疑い高齢者への医療による早期診断・早期治療介入を連携して行うシステム作りと、軽度認知障害を有する高齢者が主体的に運営でき、かつ継続できる認知症予防プログラムを構築する。

本研究により、軽度認知障害を有する高齢者の支援体制を充実化することで、認知症共生に向けた“まちづくり”を目指す。

若手実践的課題研究助成

1. 地域の人材を用いた有効な介護予防プログラムの確立

中村 雅俊

(西九州大学リハビリテーション学部准教授)

高齢者において自らの脚で自立した生活を送るためには日々の運動が重要であることは周知の事実である。我々はこれまで高齢者を対象に効果的な運動について様々な検討を通して、伸張性収縮に着目することで効果的かつ効率的な介護予防プログラムを確立した。

本研究では、この有効な介護予防プログラムをどのようにして広めていくか、継続できるかに着目し、地域で既に活躍している人材（保健師や高齢者自身を想定）に介護予防プログラムの指導を出来るようになってもらうサポーターとなることをゴールとする取り組みを行う。

本研究の成果を通して、地域にいる有資格者だけではなく高齢者自身が介護予防プログラムを実践できる地域づくり、独立して介護予防プログラムを実践・継続できる地域づくりを目指す。

2. ひとの「きやんす（つどう）」まちづくりを目指した実践的研究

久田 祥雄（長浜市立湖北病院 内科部長）

(佐賀大学医学部総合診療部 客員研究員)

我が国の過疎地域は先駆けて少子高齢人口減少がすすみ、もともと十分ではない医療・社会資源はさらに縮小を迫られ、他者との関わり合いの機会が減っている。過去の横断調査では、住民のソーシャルキャピタルが健康状態と関連し、孤独感は強い負の健康関連要因であることを明らかにしたが、縦断的にかつ長期的に観察した検討の報告は少ない。

本研究では、これらの知見を非高齢者も含む地域住民全体を対象に、より直接的な健康アウトカムについて追跡調査や縦断研究を行う。ソーシャルキャピタルの豊かな地域や個人における健康アウトカムが良好であることを縦断研究で検証できれば、より質の高いエビデンスとして発信することができる。

本研究の成果を通して、社会参加の重要性を啓発し、孤独の解消に取り組むとともに、今後の日本全体のまちづくりに貢献する。

3. TUGの歩行軌跡とケイデンスに着目した 新たな転倒リスク尺度の開発

ゴン ルイ (RUI GONG)

(東京都健康長寿医療センター研究所研究員)

高齢者の転倒予防は社会全体における重要な課題である。彼らの転倒リスクの評価法の1つであるTUGテストは簡単に計測ができる一方、転倒リスクの検出力には限界がある。

本研究では、TUGテストに歩行軌跡やケイデンスの情報を加えた、より正確な転倒リスク評価法を開発する。モーションキャプチャを使用して、TUGテストの歩行軌跡とケイデンスを計測。その情報を組み込んだ新たなTUGテストにて、転倒・非転倒群の判別能を調査する。AIカメラでは、歩行軌跡とケイデンスを取得し、群間の判別能を調査する。最後に、モーションキャプチャとAIカメラの比較により、AIカメラ測定の妥当性検証を行う。新たなTUGテストによって、転倒リスクの高い高齢者を早い段階で識別することができる。

本研究で使用するAIカメラのシステムは、コストが低く簡単に計測できるため、病院や老人ホームで広く使用されることが期待される。これらにより、高齢者の健康寿命の延長や社会参加の促進に貢献することを目指す。

4. オーラルヘルスリテラシーレベルと 社会的フレイル発生との関連

一ノ宮 実咲

(徳島大学大学院医歯薬学研究部助教)

社会的つながりの希薄化を起因とした「社会的フレイル」から、こころ、口腔（オーラル）、栄養、からだのフレイルへとドミノ式に連鎖していく現象はフレイル・ドミノモデルとしてとらえられている。近年では、口腔内に関する情報を理解し活用する能力を指す「オーラルヘルスリテラシー」レベルが、「社会的フレイル」と「オーラルフレイル」の移行部分に存在していると考えられているが、その関連性は明確にされていない。

本研究では、過去に高齢者の「社会的フレイル」傾向の実態と健康状態に関する調査を行った過疎化地域の診療所に通院する高齢者を対象に、今回質問紙調査・歯科医師による口腔内診査を行い、「オーラルヘルスリテラシー」レベルが「社会的フレイル」発生に影響を及ぼしている可能性を検証する。

本研究により、フレイルの初期段階である「社会的フレイル」発生の予防法に関して、新たなエビデンスを構築することを目指す。

5. 循環器疾患患者における認知的フレイルの実態調査

石原 広大

(甲南女子大学看護リハビリテーション学部助教)

超高齢社会に伴い、フレイルを有する循環器疾患患者への対応が問題となっている。近年、フレイルの中でも認知的フレイル(身体機能低下と認知機能低下が併存する状態)が注目されている。しかしながら、循環器疾患患者の認知的フレイルについては、現在でも、その実態の詳細は明らかになっておらず、認知的フレイルへの介入方略についても不明である。したがって、循環器疾患患者の認知的フレイルの実態を明らかにし、認知的フレイルへの介入方略を開発する必要がある。

本研究では、循環器疾患患者の認知的フレイルに着目し、循環器専門病院との実態調査を通して、認知的フレイルが循環器疾患患者の再入院・全死亡・生活機能障害へ与える影響について明らかにする。また、認知的フレイルを有する循環器疾患患者と認知的フレイルを有しない循環器疾患患者の特徴について明らかにする。

本研究により、循環器疾患患者の認知的フレイルへの介入方略について開発することを目指す。

6. 高齢者に包括的介入プログラムを提供する新たな通いの場の効果

吉田 紫乃

(大阪大学医学部助教)

高齢者の孤独や孤立は精神・身体疾患や要介護状態、生活満足度や個人の幸福感と関連する。

2023年の人々のつながりに関する基礎調査では60歳以上の30~40%、独居高齢者の約半数が孤独を感じていた。こうした高齢者は今後さらに増加すると予想される。

通いの場は地域の住民同士の交流・活動を通じた「共にいきがいをもって生きる地域コミュニティづくり」の場で国の孤独・孤立対策でもある。

本研究では「包括的介入プログラムを提供する通いの場」の効果を検討する。箕面市の健康チェック村(仮称)は高齢者が活動的にウェルビーイング(心身の健康と幸福)を達成することを目標とした通いの場である。産学官連携施設として種々の機器と質問調査で高齢者の状態を総合的に把握し、運動や栄養、社交面での総合健康アドバイスを提供する。継続的な訪問により健康状態の理解や能動的な自主運動および介護予防施策への参加、社交機会をもつことを目指す。